

上毛町簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 福岡県上毛町

事 業 名 : 上毛町簡易水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	平成 9 年 10 月	計画給水人口	4,390 人
法適(全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	法適(財務)	現在給水人口	3,973 人
		有収水量密度	0.311 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	☒ 表流水 ☐ ダム ☐ 伏流水 ☒ 地下水 ☒ 受水 ☐ その他（複数回答可）					
施	設	数	浄水場設置数	2	管 路 延 長	63	千m
			配水池設置数	2			
施	設	能 力	1,040 m³／日		施 設 利 用 率	67.01 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金		超過料金 1m ³ 当たり
	水量	料金	
	安雲配水池給水区域	10m ³ 1,700 円	210 円
	原井配水池給水区域	10m ³ 1,400 円	140 円
水道料金＝基本料金＋超過料金 平成17年10月の合併時から旧料金体系を引き継いできたが、平成31年4月より水道事業の水源の一つである県営伊良原ダムが完成したことによる、京築地区水道企業団からの受水費の改定に伴って、料金の改定を行なった。将来的には安雲配水系と原井配水系の料金統一を予定している。			
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 31 年 4 月		

④ 組 織

平成17年度の上毛町発足時より、建設課上下水道係として事業を運営しており、現在係長1名、職員1名の2名が配置されている。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

メーター検針、水質検査等の業務を外部委託することによる効率化を進めており、簡易水道事業においても、平成29年4月に上毛簡易水道が原井簡易水道の全部を譲り受け、事業統合することで経営基盤の強化や経営の健全性の向上に取り組んでいる。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表を参照

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

平成22年度の基本計画で計画された第1期拡張を受け給水人口は令和6年度までは増加傾向であったが、令和15年度までの計画期間内では、給水区域の拡張は実施しないため、給水人口は減少傾向に転じている。しかし、基本計画における第2期拡張を将来的に行なうことで、また給水人口は増加していくと予想される。

(2) 水需要の予測

計画期間内における給水人口は若干の減少となるが、水需要については、今後も計画的な漏水対策や老朽管更新事業に取り組むことで、10年後の令和15年度における有効率の目標値を97.0%とし、増加傾向で推移していくと予想される。

(3) 料金収入の見通し

水需要が増加傾向で推移するため、料金収入もそれに伴い増収が見込まれる。

(4) 組織の見通し

水道事業のサービス水準の維持や災害時等の対応を考慮すると、現体制からの人員削減には限界があるため、内外研修等の積極的な活用により、簡易水道事業に精通した職員の育成、技術の継承に努めていくものとする。

3. 経営の基本方針

今後も利用者のニーズに適切に対応した施設の整備(老朽化対策、給水区域拡張)を行ない、給水サービスの向上に努める。
また、安全・安心な水を供給し続けるために、計画的な維持管理及び経営を行なっていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設整備の必要性と、経営に与える影響の両面を考慮し、効率的かつ計画的な実施に努める。
-----	--

- (1) 原井地区配水管の老朽化対策として、管路布設替え【令和6、7年度施工】
(2) 安雲配水区の水圧確保として、ポンプ設備の設置【令和7年度】

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	料金収入、国庫補助、企業債、一般会計繰入金により建設改良費を賄っているが、企業債発行額の増加は、将来世代の負担を大きくすることから、計画的な借り入れを行なう。 また、財政支出に見合った料金水準の適正化を図る。
-----	---

原井配水池給水区域の料金については、令和8年4月に安雲配水池系区域の水道料金と統一予定である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

水道事業における主な経費は施設維持費用や電気料金等の固定費が主であるが、近年の経済情勢からの物価上昇により、これまで以上の経費削減による効果を見込むことは困難ではある。今後は、老朽化対策等によって修繕費を削減し、経費削減に努める。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

北九州都市圏域連携中枢都市圏の広域連携や、京築地区水道企業団内の広域化を検討する。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	北九州都市圏域連携中枢都市圏の広域連携や、京築地区水道企業団内の広域化の検討をする。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	—
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	—
施設・設備の廃止・統合 (ダウンスाइジング)	—
施設・設備の合理化 (スเปックダウン)	—
そ の 他 の 取 組	—

② 財源についての検討状況等

料 金	原井配水池給水区域の料金については、令和8年4月に料金統一予定である。
企 業 債	計画通りに償還する。
繰 入 金	財源については、料金収入以外の主な収入がないため、一般会計からの繰入が必要である。
資産の有効活用等(*2)による 収 入 増 加 の 取 組	—
そ の 他 の 取 組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営戦略の目的は、中長期的な事業の適合性、持続性などを定量的に評価することによって、経営の健全化を図るものであり、定期的な検証(5年後)、見直し(10年後)により、投資・財政計画の実績や収支の乖離状況の把握に努め、改善に向けた取組を実施していくことが重要である。 よって、事業を取り巻く環境や社会ニーズに柔軟に対応しながら、PDCAサイクルを継続的に運用していく。
-------------------------	--

年度 区分			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収入	収益	1. 営業収益 (A)	53,476	55,036	55,611	56,258	56,679	56,925	57,418	58,152	58,157	58,732
		(1) 料 金 収 入	53,463	55,023	55,598	56,245	56,666	56,912	57,405	58,139	58,144	58,719
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	収入	2. 営業外収益	94,669	92,799	78,199	71,599	70,999	69,399	67,799	66,199	63,599	62,399
		(1) 補 助 金	33,000	31,400	29,800	28,200	26,600	25,000	23,400	21,800	20,200	19,000
		他 会 計 補 助 金	33,000	31,400	29,800	28,200	26,600	25,000	23,400	21,800	20,200	19,000
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	27,669	28,399	29,399	29,399	29,399	29,399	29,399	29,399	29,399	29,399
		(3) そ の 他	34,000	33,000	19,000	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000	14,000	14,000
収 入 計 (C)		148,145	147,835	133,810	127,857	127,678	126,324	125,217	124,351	121,756	121,131	
収益的支出	収益	1. 営業費用	109,349	112,135	115,313	115,342	115,383	115,487	115,600	115,728	115,845	115,962
		(1) 職 員 給 与 費	8,844	8,964	9,084	9,203	9,321	9,442	9,558	9,673	9,785	9,899
		基 本 給	4,445	4,565	4,685	4,804	4,922	5,043	5,159	5,274	5,386	5,500
		退 職 給 付 費	519	519	519	519	519	519	519	519	519	519
	支出	そ の 他	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880
		(2) 経 費	56,829	57,933	57,960	57,990	58,019	58,048	58,077	58,107	58,137	58,165
		動 力 費	775	1,089	1,094	1,100	1,105	1,111	1,116	1,122	1,128	1,133
		修 繕 費	3,413	4,113	4,133	4,154	4,175	4,196	4,217	4,238	4,259	4,280
		材 料 費	438	528	530	533	536	538	541	544	547	549
		そ の 他	52,203	52,203	52,203	52,203	52,203	52,203	52,203	52,203	52,203	52,203
(3) 減 価 償 却 費	43,676	45,238	48,269	48,149	48,043	47,997	47,965	47,948	47,923	47,898		
2. 営業外費用		7,305	6,598	6,358	6,027	5,783	5,534	5,281	5,026	4,763	4,501	
支出	(1) 支 払 利 息	3,605	2,898	2,658	2,327	2,083	1,834	1,581	1,326	1,063	801	
	(2) そ の 他	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	
支 出 計 (D)		116,654	118,733	121,671	121,369	121,166	121,021	120,881	120,754	120,608	120,463	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		31,491	29,102	12,139	6,488	6,512	5,303	4,336	3,597	1,148	668	
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		31,491	29,102	12,139	6,488	6,512	5,303	4,336	3,597	1,148	668	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		27,473	39,481	52,984	65,183	77,057	87,428	96,546	105,201	111,717	118,175	
流動	動 資 産 (J)											
	う ち 未 収 金											
	負 債 (K)											

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分												
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	34,000	67,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	20,360	15,990	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補 助 金	28,000	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	82,360	138,990	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)	82,360	138,990	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	69,690	138,990	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	34,906	33,933	19,306	14,839	15,082	15,330	15,584	15,291	14,956	14,509
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	104,596	172,923	19,306	14,839	15,082	15,330	15,584	15,291	14,956	14,509
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		22,236	33,933	17,506	13,039	13,282	13,530	13,784	13,491	13,156	12,709
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 27,669	△ 28,399	△ 29,399	△ 29,399	△ 29,399	△ 29,399	△ 29,399	△ 29,399	△ 29,399	△ 29,399	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	75,167	74,340	60,408	54,637	54,555	53,300	52,301	51,545	49,071	48,566	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	2,211	27,473	39,481	52,984	65,183	77,057	87,428	96,546	105,201	111,717	
	計 (F)	49,709	73,414	70,490	78,222	90,339	100,958	110,330	118,692	124,873	130,884	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		△ 27,473	△ 39,481	△ 52,984	△ 65,183	△ 77,057	△ 87,428	△ 96,546	△ 105,201	△ 111,717	△ 118,175	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)		133,141	133,208	180,902	166,065	150,982	135,652	120,068	104,777	89,821	75,312	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		33,000	31,400	29,800	28,200	26,600	25,000	23,400	21,800	20,200	19,000
	うち 基 準 内 繰 入 金		33,000	31,400	29,800	28,200	26,600	25,000	23,400	21,800	20,200	19,000
	うち 基 準 外 繰 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		20,360	15,990	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	うち 基 準 内 繰 入 金		20,360	15,990	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	うち 基 準 外 繰 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			53,360	47,390	31,600	30,000	28,400	26,800	25,200	23,600	22,000	20,800

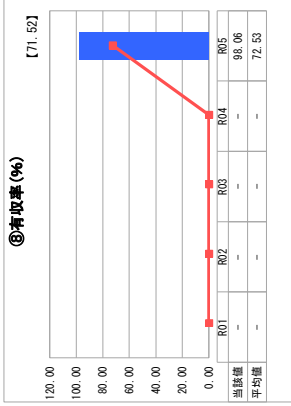
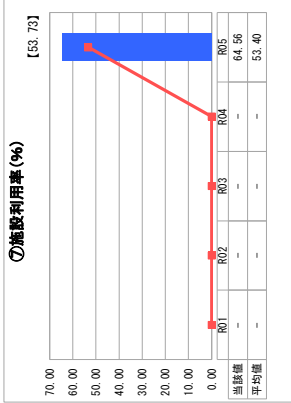
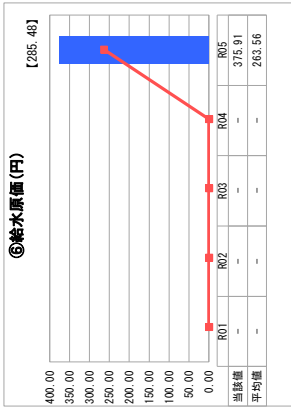
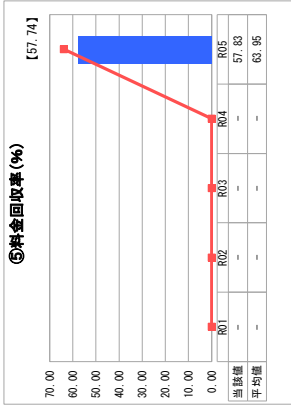
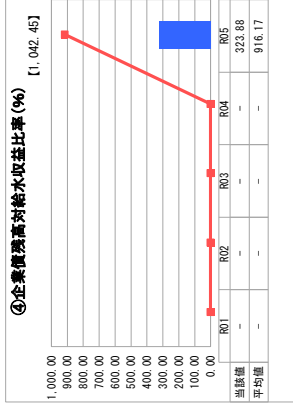
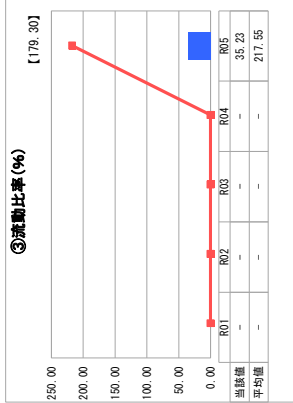
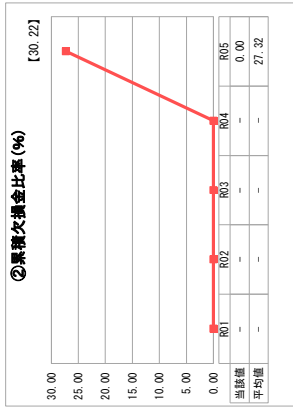
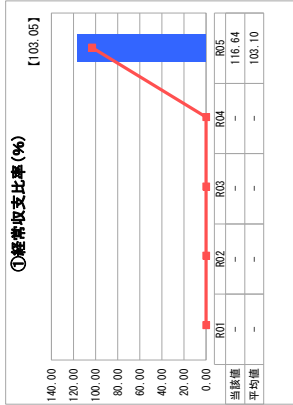
経営比較分析表（令和5年度決算）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭給水(円)	
-	83.38	55.13	4,180	

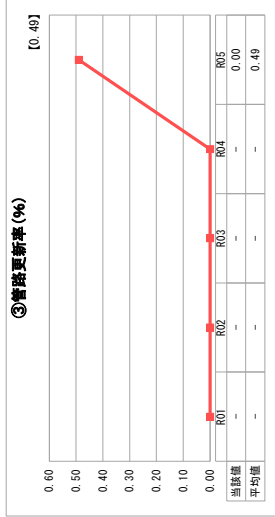
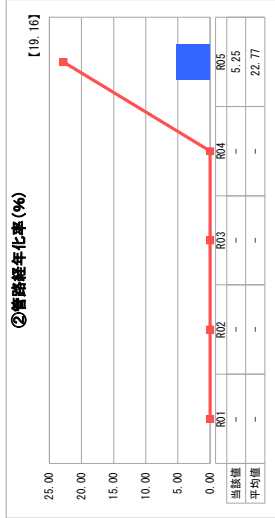
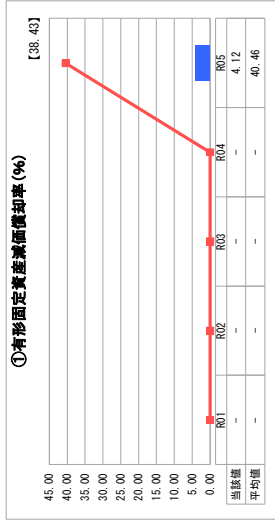
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,261	62.44	116.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,973	7.65	519.35

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
- 類似団体の平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
支出の中で地方債元利償還金が大きな比率を占めている。財源については料金収入以外主な収入がないため、一般会計からの補助金が必要である。しかし、施設利用率や増収率が類似団体平均値より高いため、給水原価を下げ、利用者に還元できている。また、料金回収率も平均値を上回っているため、設備更新費用等に内部留保ができる見込みである。

2. 老朽化の状況について
一部の地域を除き、給水開始から26年経過したが、現時点では管路の更新は考えていないため、管路更新率は平均値以下である。
しかし、原井地区においては、令和6年度より配水管布設を実施しているため、改善が見込める。また、13年後配水管の耐用年数を迎える地区については、状況を確認し更新または改良を今後検討する。

全体総括
費用においては受水費及び地方債元利償還金が大きき比率を占めているため、これ以上のコスト削減は厳しい状況である。そのため、令和6年度実施の経営戦略で、今後の経営の見直しを行い、安心で安全な水の供給を伸ばし増収に努める。